

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第54期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年6月	第51期 平成19年6月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月	第54期 平成22年6月
売上高(千円)	5,842,359	7,528,389	8,464,750	7,056,136	3,756,719
経常利益又は経常損失() (千円)	368,924	470,239	767,329	59,691	956,609
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	200,689	254,244	237,029	823,747	1,818,162
純資産額(千円)	6,736,414	6,945,892	7,094,425	6,174,239	4,210,694
総資産額(千円)	10,196,714	11,992,418	12,443,698	10,323,817	8,906,303
1株当たり純資産額(円)	962.90	987.61	998.00	853.39	571.56
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	28.84	36.54	34.07	118.39	261.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.7	57.3	55.8	57.5	44.7
自己資本利益率(%)	3.0	3.7	3.4	-	-
株価収益率(倍)	31.38	16.86	17.61	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	381,954	377,861	1,071,414	55,720	222,659
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	526,780	1,004,931	265,769	527,071	385,450
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	78,604	395,730	107,770	710,930	228,516
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,673,407	1,442,067	2,140,111	2,262,099	2,301,515
従業員数(人)	218	231	232	238	234

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期及び第54期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第53期及び第54期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年6月	第51期 平成19年6月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月	第54期 平成22年6月
売上高(千円)	5,096,549	6,410,221	6,890,672	5,151,539	2,800,098
経常利益又は経常損失() (千円)	360,920	407,534	629,200	145,370	912,485
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	235,486	255,183	162,232	1,034,455	1,814,516
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,671,263	6,842,895	6,849,446	5,632,521	3,675,178
総資産額(千円)	9,708,504	11,271,997	10,916,867	9,128,825	7,818,258
1株当たり純資産額(円)	958.79	983.46	984.40	809.50	528.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	33.84	36.67	23.32	148.67	260.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.7	60.7	62.7	61.7	47.0
自己資本利益率(%)	3.6	3.8	2.4	-	-
株価収益率(倍)	26.74	16.80	25.73	-	-
配当性向(%)	44.3	40.9	64.3	-	-
従業員数(人)	135	140	146	149	148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期及び第54期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第53期及び第54期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第53期及び第54期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600℃に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成3年1月	東京営業所が支店に昇格
平成4年3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成4年6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現在地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成5年2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（現 連結子会社）を設立
平成16年3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社）を設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、上場市場が大阪証券取引所ジャスダック市場に名称変更

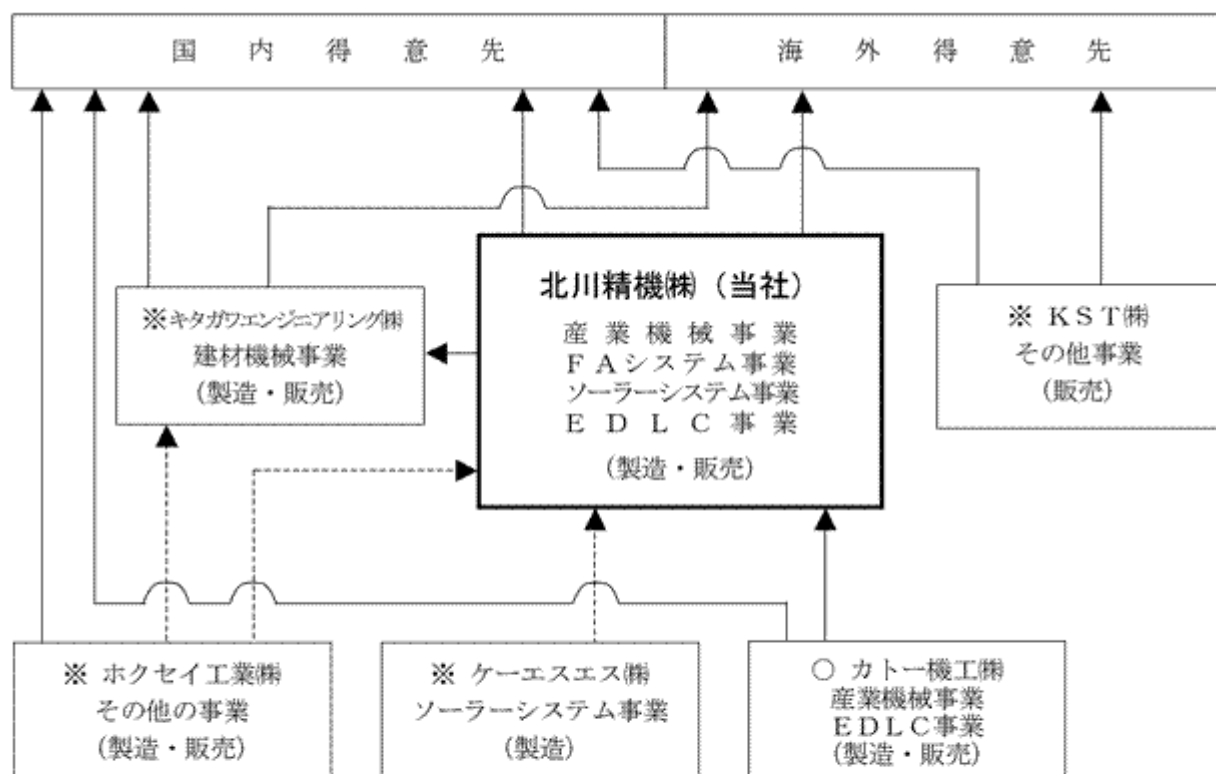
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成されており、産業機械、建材機械、F Aシステム、ソーラーシステム、E D L C（電気二重層キャパシタ）事業及びその他（油圧機器等）の6事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレスであります。また、関連会社カトー機工株式会社はプレス機周辺装置を製造しております。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。
- 建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- F Aシステム事業.....主要な製品は、当社において製造したF A機械、搬送機械であります。当社より直接得意先に販売しております。
- ソーラーシステム事業.....主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しており、連結子会社ケーエスエス株式会社は加工のみを行っております。
- E D L C事業.....主要な製品は、当社において製造した電気二重層キャパシタであります。当社より直接得意先に販売しております。また、関連会社カトー機工株式会社は電気二重層キャパシタ関連機器を製造しております。
- その他の事業.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社で製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。また、K S T株式会社が当社グループで製造していない機械等を販売しております。



(注) ※ : 連結子会社
○ : 持分法非適用関連会社
-----> : 外注加工
-----> : 製品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ホクセイ工業㈱	広島県 福山市	20,000	その他の事業	100.0	3	136,000	2,300	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニアリ ング㈱(注)4.6	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0	2	-	359	製品等の売買	工場設備の 賃貸
ケーエスエス㈱ (注)5	広島県 府中市	10,000	ソーラーシス テム事業	100.0	3	46,000	-	当社製品の製造・ 加工	-
K S T㈱(注)5	広島県 府中市	60,000	その他の事業	100.0	4	-	5,122	当社製品以外の販 売	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年6月末時点でケーエスエス㈱が49,643千円、K S T㈱が121,504千円であります。

6. キタガワエンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	796,132千円
	(2) 経常利益	43,886千円
	(3) 当期純利益	15,084千円
	(4) 純資産額	449,645千円
	(5) 総資産額	952,575千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	83
建材機械事業	23
F Aシステム事業	40
ソーラーシステム事業	61
E D L C事業	5
その他の事業	10
全社(共通)	12
合計	234

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
148	40.5	16.8	4,401

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、J A Mに属しております。

平成22年6月30日現在の組合員数は112名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国が世界同時不況からの回復の牽引力となり、日米欧の先進国も緩やかな持ち直し基調にあります。デフレや雇用問題、南欧の財政赤字問題等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、新製品の開発やトータルコストダウンの実施、強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当社が関係しております業界におきましては、設備投資を抑制する動きは続いており、また円高や販売価格の下落等により、売上高の減少や粗利益率低下による利益の減少等、厳しい状況で推移いたしました。また、特別損失としてソーラーシステム事業やE D L C事業の減損損失計上も加わり、大幅な当期純損失計上に至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,756百万円（前期比46.8%減）、営業損失は985百万円（前期は154百万円の利益）、経常損失は956百万円（前期は59百万円の利益）、当期純損失は1,818百万円（前期は823百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

国内向け基板プレスの受注減少や次期へのずれ込みや、国内外向けともに販売価格の下落、さらに在庫の評価損、クレーム発生等により、売上高、利益ともに減少し、売上高は1,653百万円（前期比29.3%減）、営業損失は274百万円（前期は45百万円の利益）となりました。

ロ．建材機械事業

国内向け合板プレス・合板機械の売上高は増加したものの、海外向け合板プレス・合板機械の減少を補完するに至らず、売上高は796百万円（前期比49.5%減）、営業利益は43百万円（前期比86.5%減）となりました。

ハ．F Aシステム事業

設備投資の抑制は依然として続いており、国内向け大型F A機械の売上高が減少し、粗利益率も低下したことにより、売上高は687百万円（前期比43.1%減）、営業損失は30百万円（前期は72百万円の利益）となりました。

ニ．ソーラーシステム事業

長らく生産調整は依然として回復しないまま推移し、固定費負担も加わり、売上高は277百万円（前期比78.1%減）、営業損失は338百万円（前期は46百万円の利益）となりました。

ホ．E D L C事業

円高・競争激化等による販売価格の下落や、在庫の消化を図るための生産休止による固定費負担や在庫評価損が発生し、売上高は180百万円（前期比64.8%減）、営業損失は352百万円（前期は344百万円の損失）となりました。

ヘ．その他の事業

国内向け機械の売上高は増加したものの、設備投資の抑制は依然として続いており、国内向け油圧機器の受注減少や、粗利益率の低下等により、売上高は161百万円（前期比5.2%増）、営業損失は28百万円（前期は15百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、当連結会計年度末には2,301百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は222百万円（前年同期は55百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,712百万円の計上があったものの、減価償却費400百万円、減損損失712百万円、売上債権の減少358百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は385百万円（前年同期は527百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出288百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は228百万円（前年同期は710百万円の取得）となりました。主な収入は、短期借入金による収入410百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額104百万円であり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,892,880	112.6
建材機械事業	697,213	51.3
F Aシステム事業	602,995	63.5
ソーラーシステム事業	277,106	26.0
E D L C事業	149,075	30.9
その他の事業	130,083	72.0
合計	3,749,354	65.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,968,616 (1,222,956)	170.4	1,530,812 (1,112,670)	125.9
建材機械事業	772,035 (209,511)	85.8	518,582 (363,656)	95.6
F Aシステム事業	544,150 (332,391)	82.4	64,153 (21,000)	30.9
ソーラーシステム事業	156,106 (27,172)	21.4	50,000 (-)	29.2
E D L C事業	179,897 (179,795)	43.4	- (-)	-
その他の事業	181,783 (-)	165.5	62,216 (-)	147.2
合計	3,802,590 (1,971,826)	95.8	2,225,765 (1,497,326)	102.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高及び輸出受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,653,410 (1,183,354)	70.7
建材機械事業	796,132 (203,025)	50.5
F Aシステム事業	687,343 (311,391)	56.9
ソーラーシステム事業	277,106 (27,172)	21.9
E D L C事業	180,881 (180,779)	35.2
その他の事業	161,844 (-)	105.2
合計	3,756,719 (1,905,723)	53.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内書)は輸出販売高であります。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱石井表記	1,532,437	21.7	339,589	9.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営戦略で掲げた項目の実現のために以下の取り組みを推進してまいります。

財務体質の健全化

現在の経済不況は、中国向けの輸出など一部回復の兆しは見られるものの、厳しい状況で推移しております。このような外部環境を受け、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載のとおり、当社グループは、財務体質の健全化及び事業基盤の強化により収益性の改善を進めていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、社会の良き一員として、全てのステークホルダーの皆様に対する責務を果たすためにも、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

訴訟への対応

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (10) 訴訟」に記載のとおり、当社は当連結会計年度において訴訟等が新たに発生しております。当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し争ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年9月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において大幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が増減しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの最終ユーザーであるソーラーパネルメーカーの生産計画変動により、当社工場の操業度が変動する可能性があります。現在のところ、ソーラーパネル市場は国内外とも拡大しており、当社の操業度も回復傾向にありますが、顧客の経営方針が変更された場合や、ソーラーパネル市場の成長が当社及び顧客の予測を下回った場合等においては、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、販売する製品の中では競争激化のため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの加工価格がソーラーパネルメーカーのパネル原価に直接影響を及ぼします。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくため、加工方法の改良や資材調達の見直しを通してコスト削減を進め、加工価格下落に対応していく方針であります。

しかしながら、コスト削減の対応が不十分な場合や、より安価で高品質のウェハー加工を提供する競合他社の出現等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引は円建てと外貨建ての両方で行っており、為替の影響を受けております。一般的に、円高は製品の受注率を下げ、円安は製品の受注率を上げます。

このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が現在係争中の訴訟につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他 訴訟」に記載しております。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、世界的な経済危機の影響を受け、売上高は前連結会計年度比53.2%、3,756百万円と著しく減少いたしました。純損失は前連結会計年度823百万円、当連結会計年度1,818百万円を計上いたしました。これは主に、減損損失を前連結会計年度358百万円、当連結会計年度712百万円計上したことによります。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が発生していると認識しております。

(12)その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。特に電子デバイス業界においては、高精度、低価格を必要とされており、蓄積された各種基礎データを基に基本設計を行い、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は14百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ ソーラーパネル用ラミネーターの開発
- ・ C C L及びP C B成型装置の開発
- ・ 高温樹脂成型装置の開発

(F Aシステム事業)

- ・ C C L基板プリプレグのパウダーレスカッティング装置の開発

(E D L C事業)

- ・ コイン型E D L Cの漏液レスの開発
- ・ 小径コイン型E D L Cの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成22年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2)経営成績の分析

区分	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	7,056	3,756	46.8
営業利益又は営業損失()	154	985	-
経常利益又は経常損失()	59	956	-
当期純損失()	823	1,818	-

売上高

売上高は3,756百万円（前期比3,299百万円減）となりました。この主な要因は、産業機械事業の国内向けプレスや建材機械事業の海外向け合板機械の減少によります。

営業利益又は営業損失

営業損失は985百万円（前期は154百万円の利益）となりました。この主な要因は、上記による売上高の減少や価格競争による粗利益の激減、またE D L C事業のたな卸資産評価損の計上によります。

経常利益又は経常損失

経常損失は956百万円（前期は59百万円の利益）となりました。この主な要因は、上記による記載によります。

当期純損失

当期純損失は1,818百万円（前期は823百万円の損失）となりました。この主な要因は、特別損失としてソーラーシステム事業やE D L C事業における減損損失の計上によります。

(3) 財務状況の分析

資産・負債及び純資産

区分	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)	増減()率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	10,323	8,906	13.7
負債の部	4,149	4,695	13.1
純資産の部	6,174	4,210	31.8

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、5,396百万円となりました。これは主に、有価証券150百万円、受取手形及び売掛金358百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、3,509百万円となりました。これは主に、建物及び構築物331百万円、機械装置及び運搬具476百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.7%減少し8,906百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、3,612百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金346百万円、前受金232百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、1,083百万円となりました。主な増加は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金48百万円であり、主な減少は繰延税金負債24百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.1%増加し4,695百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,963百万円減少し、4,210百万円となりました。これは主に、当期純損失1,818百万円、剰余金の配当104百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産は571円56銭、自己資本比率は44.7%となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

金融危機後の世界経済は、かつてない大幅かつ急速な落ち込みとなり、欧米先進国の回復力が弱いながらも、中国を中心とした新興国が牽引する形で、穏やかな回復が続くものとみられております。わが国経済は、雇用調整が長引くとみられ、設備・住宅・在庫投資がいずれも減少し、しばらくは低迷が続く可能性が高いと思われま。

このような状況下、当社グループの主な事業の施策は次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ 海外向けプレス装置のコストダウン(海外生産比率拡大)
- ・ ソーラーパネル用ラミネーターの拡販
多段式ラミネーターの販売開始
パネルメーカー増産計画に対応

(建材機械事業)

- ・ 販売価格の見直しと納期の短縮
- ・ 周辺機器を含めた一括受注

(FAシステム事業)

- ・ 太陽光発電関連の新製品開発
- ・ プリント基板業界向けの新製品開発

(ソーラーシステム事業)

- ・ 国内外での新規顧客獲得
- ・ 生産性向上・コストダウンを目指した更なるプロセス改善
- ・ 市場回復に向けた設備増強

(EDLC事業)

- ・ 新規顧客開拓
大口需要の取り込み
- ・ 更なるコストダウン

今後は、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めていきます。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (11)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、事業別に次の施策を実施していきます。

産業機械事業は、海外向けプレスの販売価格競争激化に対処するため、技術・製造・営業の連携を強化し、原価管理等の徹底を図るとともに、海外外注製作品の検査体制を見直し、クレーム発生を抑制します。また、新規開発したソーラーパネル用多段式ラミネーター装置を国内外へ販路拡大を図っていきます。

建材機械事業は、海外向け合板プレス・合板機械の受注回復が見込まれるため、新規開発プレスを国内向けにテスト販売を行っていきます。

F Aシステム事業は、大型特注機受注に注力するとともに、プリプレグ切断機を国内外へ販路拡大を図ります。

ソーラーシステム事業は、世界的に高成長が見込まれているため、ソーラー工場を新設し事業の拡大を推し進めていきます。

E D L C事業は、販売政策の見直しにより、価格競争力を強化していきます。

また、全ての事業において、人員配置の適正化を図ることにより、仕事の効率化、固定費削減等に努めていきます。

以上の施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化を図ることができ、今後1年間の資金計画等も勘案した結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は417,058千円で、その主なものはE D L C事業であります。所要資金は、借入金により賄いました。

また、当連結会計年度において、減損損失712,855千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 F Aシステム事業 ソーラーシステム事業 会社統括業務	製造設備 統括業務施設	519,244	288,410	647,058 (32,207)	56,969	1,511,683	135
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	154,167	9,150	223,131 (12,868)	364	386,814	-
本社E D L C工場 (広島県府中市)	E D L C事業	製造設備	-	-	32,057 (3,844)	-	32,057	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キタガワエンジニアリング(株)	本山工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	27,826	15,244	86,485 (2,382)	31	129,587	23
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	5,120	2,067	145,776 (1,852)	26	152,991	-
ホクセイ工業(株)	福山工場 (広島県福山市)	その他の事業	製造設備	13,369	1,559	146,795 (1,652)	3,193	164,918	8

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 金額には建設仮勘定を含めておりません。
3. 提出会社の本社東工場及びキタガワエンジニアリング(株)の府川工場は製造(組立)の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。
4. キタガワエンジニアリング(株)の設備の大部分は提出会社から賃借しているものであり、平成22年6月30日現在のデータで記載しております。
5. ケーエスエス(株)の設備の全ては提出会社から賃借しているものであり、設備を保有しておりません。
6. ホクセイ工業(株)は平成22年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社ソーラー工場 (広島県府中市)	ソーラーシステム事業	製造設備	2,100,000	84,262	借入金 リース	平成 22.6	平成 22.12	生産能力 30%増加

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月30日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株	資本組入額	170円
発行価格	550円	払込金総額	235,125千円
払込金額	522.50円		

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	10	58	1	0	1,563	1,640	-
所有株式数 (単元)	0	4,393	268	10,883	43	0	54,004	69,591	500
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.31	0.39	15.64	0.06	0.00	77.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,643株は、「個人その他」の欄に16単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	879	12.63
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	397	5.72
内田 雅敏	広島県府中市	353	5.08
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	347	4.99
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	204	2.93
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.87
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
田中 治雄	大阪府吹田市	139	2.01
計	-	3,292	47.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,500	69,575	同上
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,575	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800 - 8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	13,932
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,643	-	1,643	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら配当性向30%を目安に安定配当、増配を実施していく方針であります。

内部留保につきましては、新製品の開発、生産性向上等への設備増強や海外展開への資金として活用していきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当期の配当金につきましては、1株当たり8円といたしました。

また、当期に発生した繰越損失解消のため、別途積立金を1,850,000千円を減少させ、繰越利益剰余金を1,850,000千円増加させ、配当金の支払いや今後の事業展開に備えたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月28日 定時株主総会決議	55,663	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	988	935	739	635	374
最低(円)	579	560	421	270	288

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	327	320	347	345	336	334
最低(円)	298	290	296	304	299	302

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北川 条範	昭和13年2月21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社取締役(現任)	(注)4	879
代表取締役専務	経営企画室長	内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社C C S室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社取締役専務経営企画室長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 K S T 株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	353
常務取締役	産業機械事業部長兼資材部長兼E D L C事業部長	岡崎 静明	昭和25年1月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員産業機械事業部技術部長 平成15年9月 当社取締役産業機械事業部長 平成20年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長 平成21年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長兼E D L C事業部長(現任)	(注)4	10
取締役相談役		北川 義行	昭和15年8月8日生	昭和37年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	412
監査役(常勤)		岡野 宏	昭和28年3月8日生	昭和46年4月 株式会社広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成17年10月 同行人事総務部付出向 平成19年9月 当社常勤監査役(現任) 平成21年3月 株式会社広島銀行退行	(注)5	2
監査役(常勤)		小林 廣幸	昭和32年12月19日生	昭和51年4月 株式会社広島銀行入行 平成20年4月 同行津山支店長 平成22年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)1.6	-
監査役		大平 正民	昭和8年11月10日生	昭和27年4月 株式会社北川鉄工所入社 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田邊 知士	昭和15年2月22日生	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社仮監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)6	12
計						1,670

(注) 1. 監査役小林廣幸、大平正民及び田邊知士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の子の配偶者であります。
3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の弟であります。
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

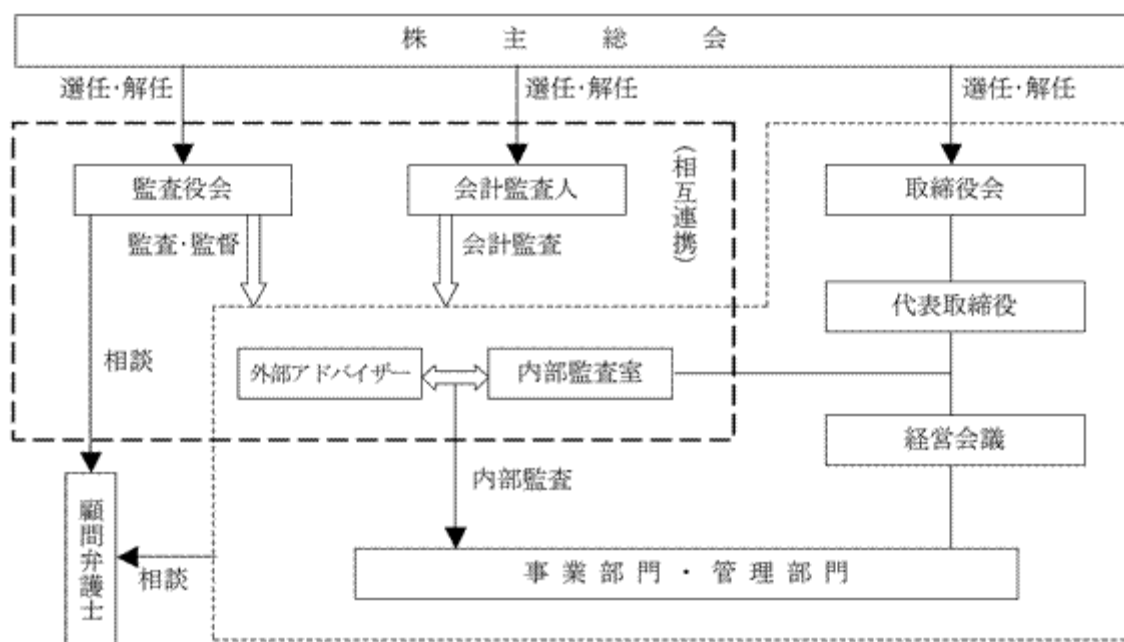
当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持のため、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めていきます。

当社は、コーポレート・ガバナンス構築に最適かつ有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、金融機関出身者、企業経営者及び税理士の有資格者であり、それぞれが独立性をもって多角的に監査・監督しております。

また、監査役は、取締役会への出席に加え、すべての社内会議に出席でき、重要な会議には必ず参加して、十分な情報を入手するとともに適宜発言を行っております。なお、不明な点があった場合には、速やかに会計監査人・顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

当社は、社外取締役の導入等についても議論しましたが、当社の企業規模、展開している事業等を勘案すると、現時点では、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から最も合理的であると判断しております。しかしながら、最適なコーポレート・ガバナンスのあり方について引き続き検討していきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回開催し経営上重要な意思決定を行っております。取締役は4名とスリム化しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速に対応しております。経営意思強化のため執行役員も出席し、必要に応じて部課長の出席も求め、前半を経営会議、後半を取締役会としております。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査役については、内部の業務執行機関からの独立性を高め、専門分野の知識を生かし、第三者の立場から業務執行をチェックできる体制にし、監査機能の強化に努めております。

今後、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えうる高収益企業を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めていきます。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営上のリスク管理に関する体制を整備するための規程を制定し、基本方針・管理責任を明確にしリスク管理体制を強化しております。

法令遵守（コンプライアンス）に関しては、月1回の取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識の向上に努めております。また、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査・監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室1名と、内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部アドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）8名を利用しており、内部統制支援も受けております。内部監査人は社長が直接任命し、当社内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席とともに、重要案件の書類チェック等を通じて、取締役への助言や職務遂行の監督・監査を行っており、監査役会は3カ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また監査役は、内部監査室、外部アドバイザーと連携しながら、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図ると

ともに、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。内部統制部門は、自己点検を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役、外部アドバイザー、会計監査人に定期的に報告しております。

なお、内部監査・監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制も図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役は4名中3名が社外監査役であります。3氏とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の恐れがないと判断しております。

社外監査役大平正氏氏は上場会社の代表取締役を経験しており豊富な企業経営の経験から、また、社外監査役小林廣幸氏は金融機関における豊富な経験から、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。社外監査役田邊知士氏は税理士の資格を有しており、財務・会計に対する監督機能を高めることができると考えております。

また、社外監査役により、客観性及び中立性を確保しつつ経営を多角的に監視できる体制が整っていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

なお、株式会社ジャスダック証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に対し、独立役員として社外監査役大平正氏氏を届け出ております。社外監査役田邊知士氏は、監査役菟場昭三氏が平成22年1月24日に逝去され退任したことにより、監査役の法定員数を欠くこととなったため、広島地方裁判所の決定により、平成22年3月11日付で仮監査役に就任されました。当社の顧問税理士であります。独立役員としての条件は満たしております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73	73	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外監査役	2	2	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

2. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額200百万円、監査役が年額20百万円であります。

3. 上記には、平成22年1月24日に逝去により退任しました社外監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 333,195 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	508,793	181	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	55,700	62	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	7,766	18	取引関係の維持・拡大
住友商事株式会社	18,000	16	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	12,590	6	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	2,000	5	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	4	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイー商事ホールディングス株式会社	10,000	3	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	2	取引関係の維持・拡大
ダイソー株式会社	5,000	1	安定株主としての長期保有目的

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、宮本芳樹氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等7名、その他2名であります。なお、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

その他当社定款規定について

イ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り(監査日数及び監査延人員)を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,099	2,301,515
受取手形及び売掛金	1,972,260	1,613,763
有価証券	150,000	-
商品及び製品	249,960	104,148
仕掛品	731,246	908,303
原材料及び貯蔵品	314,203	270,357
繰延税金資産	103,906	9,426
未収還付法人税等	192,609	-
未収消費税等	-	83,082
その他	98,688	107,459
貸倒引当金	13,341	1,673
流動資産合計	5,911,634	5,396,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,628,958	1 3,631,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,530,191	2,863,723
建物及び構築物(純額)	1,098,767	767,330
機械装置及び運搬具	3,411,744	3,751,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,617,664	3,433,318
機械装置及び運搬具(純額)	794,079	317,754
土地	1 1,578,015	1 1,564,091
建設仮勘定	158,032	92,106
その他	447,581	480,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	348,106	418,720
その他(純額)	99,475	61,324
有形固定資産合計	3,728,369	2,802,607
無形固定資産	38,703	70,244
投資その他の資産		
投資有価証券	349,888	333,195
長期貸付金	-	134,000
繰延税金資産	12,547	13,760
その他	298,497	358,392
貸倒引当金	15,823	202,281
投資その他の資産合計	645,109	637,066
固定資産合計	4,412,183	3,509,919
資産合計	10,323,817	8,906,303

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,260	932,892
短期借入金	1,501,500	1,911,500
1年内返済予定の長期借入金	66,700	3,050
リース債務	1,165	1,165
未払法人税等	86,676	11,747
賞与引当金	32,647	24,863
役員賞与引当金	7,000	5,000
製品保証引当金	11,220	12,050
受注損失引当金	-	7,239
損害賠償引当金	-	13,910
設備関係支払手形	121,795	-
その他	488,786	688,948
流動負債合計	3,085,751	3,612,367
固定負債		
長期借入金	503,050	500,000
リース債務	5,081	3,916
繰延税金負債	67,183	42,262
退職給付引当金	258,021	294,683
役員退職慰労引当金	230,490	242,380
固定負債合計	1,063,826	1,083,241
負債合計	4,149,577	4,695,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	3,403,107	1,480,575
自己株式	1,050	1,064
株主資本合計	5,909,452	3,986,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,415	10,027
評価・換算差額等合計	28,415	10,027
少数株主持分	236,371	233,815
純資産合計	6,174,239	4,210,694
負債純資産合計	10,323,817	8,906,303

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,056,136	3,756,719
売上原価	1 5,949,577	1 3,888,255
売上総利益又は売上総損失()	1,106,558	131,536
販売費及び一般管理費	2.3 951,943	2.3 854,299
営業利益又は営業損失()	154,614	985,835
営業外収益		
受取利息	2,295	976
受取配当金	7,205	5,009
作業くず売却益	5,704	-
工場等設置奨励金	7,519	4,977
雇用調整助成金	16,372	103,286
法人税等還付加算金	-	5,416
その他	4,021	7,337
営業外収益合計	43,118	127,003
営業外費用		
支払利息	23,805	20,278
手形売却損	17	-
持分法による投資損失	91,022	-
為替差損	17,338	53,549
休止固定資産減価償却費	-	11,999
その他	5,858	11,949
営業外費用合計	138,042	97,777
経常利益又は経常損失()	59,691	956,609
特別利益		
固定資産売却益	4 1,343	4 434
製品保証引当金戻入額	2,480	1,480
貸倒引当金戻入額	2,244	3,915
特別利益合計	6,067	5,830
特別損失		
前期損益修正損	-	33,023
固定資産売却損	5 1,293	5 251
固定資産除却損	6 3,058	6 1,649
減損損失	7 358,829	7 712,855
関係会社株式評価損	10,000	-
投資有価証券評価損	17,850	-
損害賠償引当金繰入額	-	13,910
その他	441	-
特別損失合計	391,473	761,689
税金等調整前当期純損失()	325,714	1,712,469
法人税、住民税及び事業税	152,601	10,241
法人税等調整額	249,000	87,607
法人税等合計	401,602	97,848
少数株主利益	96,431	7,843
当期純損失()	823,747	1,818,162

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
前期末残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
前期末残高	4,331,225	3,403,107
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純損失()	823,747	1,818,162
当期変動額合計	928,117	1,922,532
当期末残高	3,403,107	1,480,575
自己株式		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	1,050	1,064
株主資本合計		
前期末残高	6,837,570	5,909,452
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純損失()	823,747	1,818,162
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	928,117	1,922,546
当期末残高	5,909,452	3,986,906

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,514	28,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,099	38,442
当期変動額合計	78,099	38,442
当期末残高	28,415	10,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,514	28,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,099	38,442
当期変動額合計	78,099	38,442
当期末残高	28,415	10,027
少数株主持分		
前期末残高	150,340	236,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,031	2,556
当期変動額合計	86,031	2,556
当期末残高	236,371	233,815
純資産合計		
前期末残高	7,094,425	6,174,239
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純損失（ ）	823,747	1,818,162
自己株式の取得	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,931	40,998
当期変動額合計	920,186	1,963,544
当期末残高	6,174,239	4,210,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	325,714	1,712,469
減価償却費	474,949	400,688
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,720	36,661
賞与引当金の増減額(は減少)	7,582	7,784
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,590	11,890
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	7,239
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	13,910
減損損失	358,829	712,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,472	5,232
受取利息及び受取配当金	9,501	5,986
支払利息	23,805	20,278
為替差損益(は益)	6,148	26,309
持分法による投資損益(は益)	91,022	-
投資有価証券評価損益(は益)	17,850	-
関係会社株式評価損	10,000	-
固定資産売却損益(は益)	50	183
固定資産除却損	3,058	1,649
雇用調整助成金	-	103,286
売上債権の増減額(は増加)	1,291,152	358,497
たな卸資産の増減額(は増加)	608,386	12,600
仕入債務の増減額(は減少)	1,465,278	164,632
前渡金の増減額(は増加)	-	18,424
前受金の増減額(は減少)	449,619	232,690
未払金の増減額(は減少)	49,687	12,898
未収消費税等の増減額(は増加)	-	42,798
その他	25,420	97,581
小計	587,631	27,519
利息及び配当金の受取額	10,891	5,954
利息の支払額	24,775	20,197
雇用調整助成金の受取額	-	108,977
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	629,468	100,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,720	222,659

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,827	41,011
有形固定資産の取得による支出	507,646	288,758
有形固定資産の売却による収入	7,976	1,647
無形固定資産の取得による支出	35,354	50,534
貸付けによる支出	-	9,500
貸付金の回収による収入	9,835	6,500
その他の支出	54	7,207
その他の収入	-	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,071	385,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,852,350	1,605,000
短期借入金の返済による支出	1,940,850	1,195,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	585,800	66,700
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	104,370	104,370
少数株主への配当金の支払額	10,400	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,930	228,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,148	26,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,988	39,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,111	2,262,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,262,099	2,301,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は4社(ホクセイ工業(株)、キタガワエンジニアリング(株)、ケーエスエス(株)及びK S T(株))であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 当該持分法適用関連会社は1社(Smart Thinkers, Inc.)であります。 なお、決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (2) 当該持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 当該持分法適用関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたSmart Thinkers, Inc.(韓国)は、第三者割当増資により当社持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 当該持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (イ) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法 (ロ) 原材料 移動平均法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,099千円減少し、税金等調整前当期純損失は30,099千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (イ) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法 (ロ) 原材料 移動平均法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>ニ．製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>ト．</p> <p>チ．</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ト．受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>チ．損害賠償引当金 損害賠償金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ206,021千円、1,407,737千円、290,037千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれております「設備関係支払手形」は8,320千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「作業くず売却益」は1,486千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「雇用調整助成金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「雇用調整助成金」は16,372千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)					当連結会計年度 (平成22年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,214,770	根抵 当権	短期借入金	850,000	土地	1,200,846	根抵 当権	短期借入金	1,300,000
			1年内返済予定の長期借入金	66,700				1年内返済予定の長期借入金	3,050
建物	557,512	"	長期借入金	503,050	建物	460,663	"	長期借入金	500,000
計	1,772,283	-	計	1,419,750	計	1,661,510	-	計	1,803,050

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30,099千円		1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 239,728千円	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
販売手数料	109,110	販売手数料	67,098
貸倒引当金繰入額	10,732	貸倒引当金繰入額	8,661
役員報酬	136,156	役員報酬	133,230
給料及び賞与	185,469	給料及び賞与	168,494
賞与引当金繰入額	3,428	賞与引当金繰入額	3,163
役員賞与引当金繰入額	7,000	役員賞与引当金繰入額	5,000
退職給付費用	7,919	退職給付費用	8,667
役員退職慰労引当金繰入額	13,590	役員退職慰労引当金繰入額	13,075
旅費交通費	116,477	旅費交通費	106,766
報酬手数料	90,540	報酬手数料	106,218
3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 24,345千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。		3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 14,719千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,267千円 運搬具 76千円		4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 運搬具 434千円	
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,293千円		5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 251千円	

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,157千円 その他(工具・器具・備品) 901千円				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,435千円 機械装置 4千円 運搬具 55千円 その他(工具・器具・備品) 153千円			
7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
広島県 府中市	EDLC製 造設備	建物	69,185千円	広島県 府中市	ソーラーシ ステム製造 設備	建物及び構築物	189,651千円
		構築物	3,107千円			機械装置及び運搬具	247,093千円
		機械装置	98,701千円			土地	13,923千円
		その他(工具・器具・ 備品)	22,063千円			その他(工具・器具・ 備品)	3,375千円
		土地	34,592千円			無形固定資産	30千円
		建設仮勘定	131,179千円			その他(長期前払費 用)	2,482千円
当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、EDLC部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失358,829千円として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。				当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をソーラーシステム部門は456,557千円、EDLC部門は256,298千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.25%で割り引いて算定しております。			
EDLC製 造設備				EDLC製 造設備			
						建物及び構築物	64,195千円
						機械装置及び運搬具	163,101千円
						その他(工具・器具・ 備品)	29,001千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,370	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	43	-	1,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,112,099千円	現金及び預金勘定 2,301,515千円
有価証券勘定 150,000千円	現金及び現金同等物 2,301,515千円
現金及び現金同等物 2,262,099千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが短期間の支払期日であります

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理課と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	2,301,515	2,301,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,613,763		
貸倒引当金(1)	1,250		
受取手形及び売掛金(純額)	1,612,512	1,612,512	-
(3) 長期貸付金	134,000		
貸倒引当金(2)	134,000		
長期貸付金(純額)	-	-	-
(4) 投資有価証券	302,649	302,649	-
資 産 計	4,216,676	4,216,676	-
(1) 支払手形及び買掛金	932,892	932,892	-
(2) 短期借入金	1,911,500	1,911,500	-
(3) 長期借入金(3)	503,050	510,374	7,324
負 債 計	3,347,442	3,354,767	7,324

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金3,050千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,294,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,571,285	42,477	-	-
合計	3,865,636	42,477	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,037	216,335	59,298
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,037	216,335	59,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,627	103,006	11,621
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,627	103,006	11,621
合計		271,664	319,341	47,676

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,546
その他	150,000
合計	180,546

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,140	197,178	31,961
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	229,140	197,178	31,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,509	115,498	41,989
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,509	115,498	41,989
合計		302,649	312,676	10,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,546千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
年金資産の額	116,372,861千円	93,997,644千円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	148,468,932千円
差引額	30,815,504千円	54,471,287千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.56% (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当連結会計年度 0.54% (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円であり、当連結会計年度においては年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整加算額14,217,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の場合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	473,274千円	520,410千円
年金資産残高	215,252千円	225,727千円
退職給付引当金	<u>258,021千円</u>	<u>294,683千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,946千円	61,766千円
総合型厚生年金基金掛金	<u>19,840千円</u>	<u>19,314千円</u>
合計	<u>63,786千円</u>	<u>81,080千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">82,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,708</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,950</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,738</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> </tr> <tr> <td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,765</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,816</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,117</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,789</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">144,967</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,129</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,358</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,388</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">675,841</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,547</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37,266</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,261</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">10,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,636</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,270</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	82,242	その他	36,708		118,950	評価性引当額	2,212	繰延税金資産 小計	116,738	繰延税金負債(流動)		未収還付事業税	12,825	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	5	繰延税金負債 小計	12,831	繰延税金資産(流動)純額	103,906	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	26,765	退職給付引当金	103,816	役員退職慰労引当金	93,117	減価償却超過額	45,789	減損損失	144,967	繰越欠損金	192,129	ゴルフ会員権評価損	10,468	関連会社株式評価損	62,975	その他	8,358		688,388	評価性引当額	675,841	繰延税金資産 小計	12,547	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	37,266	その他有価証券評価差額金	19,261	特別償却準備金	10,655	繰延税金負債 小計	67,183	繰延税金資産(固定)純額	54,636	繰延税金資産 合計	49,270	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">122,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,243</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,425</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,817</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,128</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">380,148</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">583,542</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,261</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,856</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,330,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,064</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,075</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	122,181	その他	28,243		150,425	評価性引当額	140,998	繰延税金資産 小計	9,426	繰延税金資産(流動)純額			9,426	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	32,593	退職給付引当金	118,817	役員退職慰労引当金	97,921	減価償却超過額	45,128	減損損失	380,148	繰越欠損金	583,542	ゴルフ会員権評価損	10,468	関連会社株式評価損	62,975	その他	12,261		1,343,856	評価性引当額	1,330,095	繰延税金資産 小計	13,760	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	35,064	特別償却準備金	7,197	繰延税金負債 小計	42,262	繰延税金負債(固定)純額	28,502	繰延税金負債 合計	19,075
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
たな卸資産評価損	82,242																																																																																																																				
その他	36,708																																																																																																																				
	118,950																																																																																																																				
評価性引当額	2,212																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	116,738																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																					
未収還付事業税	12,825																																																																																																																				
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	5																																																																																																																				
繰延税金負債 小計	12,831																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)純額	103,906																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
貸倒引当金	26,765																																																																																																																				
退職給付引当金	103,816																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	93,117																																																																																																																				
減価償却超過額	45,789																																																																																																																				
減損損失	144,967																																																																																																																				
繰越欠損金	192,129																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,468																																																																																																																				
関連会社株式評価損	62,975																																																																																																																				
その他	8,358																																																																																																																				
	688,388																																																																																																																				
評価性引当額	675,841																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	12,547																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	37,266																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,261																																																																																																																				
特別償却準備金	10,655																																																																																																																				
繰延税金負債 小計	67,183																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)純額	54,636																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	49,270																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
たな卸資産評価損	122,181																																																																																																																				
その他	28,243																																																																																																																				
	150,425																																																																																																																				
評価性引当額	140,998																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	9,426																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)純額																																																																																																																					
	9,426																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
貸倒引当金	32,593																																																																																																																				
退職給付引当金	118,817																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	97,921																																																																																																																				
減価償却超過額	45,128																																																																																																																				
減損損失	380,148																																																																																																																				
繰越欠損金	583,542																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,468																																																																																																																				
関連会社株式評価損	62,975																																																																																																																				
その他	12,261																																																																																																																				
	1,343,856																																																																																																																				
評価性引当額	1,330,095																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	13,760																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	35,064																																																																																																																				
特別償却準備金	7,197																																																																																																																				
繰延税金負債 小計	42,262																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)純額	28,502																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	19,075																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">165.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の増減	165.0%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	46.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																				
住民税均等割	1.9%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	165.0%																																																																																																																				
その他	3.0%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.3%																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																				
住民税均等割	0.4%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	46.3%																																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,303	1,576,420	1,207,913	1,264,820	513,777	153,900	7,056,136	-	7,056,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,682	-	344	-	-	43,795	48,821	(48,821)	-
計	2,343,985	1,576,420	1,208,258	1,264,820	513,777	197,695	7,104,957	(48,821)	7,056,136
営業費用	2,298,874	1,256,041	1,135,312	1,218,572	857,983	181,754	6,948,537	(47,016)	6,901,521
営業利益又は営業損失()	45,110	320,379	72,945	46,248	344,205	15,941	156,420	(1,805)	154,614
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,861,741	833,894	1,208,095	1,097,809	805,811	255,468	7,062,822	3,260,995	10,323,817
減価償却費	78,810	10,139	53,809	142,993	181,163	3,469	470,386	4,562	474,949
減損損失	-	-	-	-	358,829	-	358,829	-	358,829
資本的支出	65,665	17,108	60,858	133,268	106,715	3,356	386,973	-	386,973

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ、関連製品
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,260,995千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「E D L C事業」で30,099千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,653,410	796,132	687,343	277,106	180,881	161,844	3,756,719	-	3,756,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	836	-	507	-	-	35,890	37,233	(37,233)	-
計	1,654,246	796,132	687,850	277,106	180,881	197,735	3,793,953	(37,233)	3,756,719
営業費用	1,929,233	752,843	718,383	615,849	533,095	225,997	4,775,403	(32,848)	4,742,554
営業利益又は営業損失 ()	274,987	43,289	30,533	338,743	352,214	28,261	981,450	(4,385)	985,835
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,056,289	635,128	1,073,593	329,584	372,118	235,538	5,702,253	3,204,050	8,906,303
減価償却費	76,205	10,878	53,773	129,796	109,672	3,058	383,385	17,303	400,688
減損損失	-	-	-	456,557	256,298	-	712,855	-	712,855
資本的支出	60,766	-	47,586	6,426	302,278	-	417,058	-	417,058

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ、関連製品
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,204,050千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	ロシア	計
前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	海外売上高(千円) 連結売上高(千円) 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	1,657,416 - 23.5	1,321,958 - 18.7	2,979,374 7,056,136 42.2

		アジア	ロシア	計
当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	海外売上高(千円) 連結売上高(千円) 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	1,710,553 - 45.5	195,170 - 5.2	1,905,723 3,756,719 50.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
アジア.....台湾、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	Smart Thinkers, Inc.	韓国	141,062	E D L C 事業	(所有) 直接 17.6	資金の貸付	資金の貸付 受取利息	- 1,624	長期貸付金 -	134,000 -

- (注) 1. 連結貸借対照表では、持分法による投資損失により直接減額した結果、残高はありません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 853.39円	1株当たり純資産額 571.56円
1株当たり当期純損失 118.39円	1株当たり当期純損失 261.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純損失()(千円)	823,747	1,818,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	823,747	1,818,162
期中平均株式数(千株)	6,958	6,957

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,501,500	1,911,500	0.849	平成23年6月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	66,700	3,050	1.354	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,165	1,165	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	503,050	500,000	1.247	平成24年4月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,081	3,916	-	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,077,497	2,419,631	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	-	-	-
リース債務	1,165	1,165	760	471

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	863,647	595,101	1,027,645	1,270,324
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	151,929	194,395	447,657	918,486
四半期純損失金額() (千円)	148,811	288,423	455,182	925,745
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	21.39	41.45	65.42	133.05

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け、ハーグ送達条約に従い外務省を経由して、平成21年11月7日付にて訴状の送達を受けました。なお、現在も係争中ではありますが、当連結会計年度末において特段の進展はありません。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

イタリアのMAS Italia S.P.A.に納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyは事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求の提起をしております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,455	1,704,304
受取手形	3 634,929	3 261,070
売掛金	3 1,106,605	3 1,279,319
有価証券	150,000	-
商品及び製品	144,923	-
仕掛品	542,862	796,474
原材料及び貯蔵品	261,322	202,941
前渡金	-	18,424
前払費用	9,119	8,059
繰延税金資産	88,634	-
未収還付法人税等	192,219	-
未収消費税等	-	82,926
その他	23,415	64,087
貸倒引当金	596	798
流動資産合計	4,831,889	4,416,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,385,647	1 3,389,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,336,423	2,646,802
建物(純額)	1,049,223	742,641
構築物	165,099	165,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,169	153,826
構築物(純額)	33,930	11,273
機械及び装置	3,337,893	3,643,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,573,124	3,352,683
機械及び装置(純額)	764,768	290,438
車両運搬具	60,317	63,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,578	51,457
車両運搬具(純額)	8,739	12,131
工具、器具及び備品	442,949	472,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	348,134	414,076
工具、器具及び備品(純額)	94,815	57,943
土地	1 1,431,219	1 1,417,296
建設仮勘定	158,032	92,106
有形固定資産合計	3,540,729	2,623,830
無形固定資産		
ソフトウェア	34,423	66,655
電話加入権	1,119	1,089
無形固定資産合計	35,542	67,744

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	349,888	333,195
関係会社株式	9,667	7,752
出資金	887	887
長期貸付金	-	134,000
関係会社長期貸付金	270,000	182,000
保険積立金	142,162	142,259
役員退職積立金	81,564	84,565
破産更生債権等	17,560	17,559
長期前払費用	5,565	1,040
その他	33,430	42,496
貸倒引当金	190,062	235,883
投資その他の資産合計	720,663	709,873
固定資産合計	4,296,935	3,401,448
資産合計	9,128,825	7,818,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,389	459,226
買掛金	123,440	243,370
短期借入金	1,350,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	63,700	-
未払金	193,109	171,906
未払費用	84,763	76,929
未払法人税等	2,583	6,957
前受金	13,482	181,778
預り金	17,862	13,437
賞与引当金	15,910	12,000
製品保証引当金	8,880	10,190
受注損失引当金	-	7,239
損害賠償引当金	-	13,910
設備関係支払手形	121,570	-
その他	21,782	8,320
流動負債合計	2,404,472	3,005,266
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	67,183	42,262
退職給付引当金	216,515	246,793
役員退職慰労引当金	230,490	242,380
債務保証損失引当金	77,642	106,377
固定負債合計	1,091,830	1,137,813
負債合計	3,496,303	4,143,079

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,256,565
資本剰余金合計	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,977	51,729
特別償却準備金	15,719	10,618
別途積立金	3,400,000	2,800,000
繰越利益剰余金	473,935	1,784,472
利益剰余金合計	3,097,761	1,178,875
自己株式	1,050	1,064
株主資本合計	5,604,106	3,685,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,415	10,027
評価・換算差額等合計	28,415	10,027
純資産合計	5,632,521	3,675,178
負債純資産合計	9,128,825	7,818,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	5,151,539	2,800,098
売上原価		
製品期首たな卸高	90,053	144,923
当期製品製造原価	4,633,296	2,852,058
合計	4,723,350	2,996,981
製品期末たな卸高	144,923	-
製品売上原価	¹ 4,578,427	¹ 2,996,981
売上総利益又は売上総損失()	573,112	196,883
販売費及び一般管理費	^{2,3} 690,518	^{2,3} 664,684
営業損失()	117,406	861,567
営業外収益		
受取利息	4,612	2,580
受取配当金	16,805	9,809
受取賃貸料	⁸ 4,140	⁸ 4,140
工場等設置奨励金	7,519	4,977
雇用調整助成金	-	17,516
法人税等還付加算金	-	5,158
その他	11,904	6,543
営業外収益合計	44,981	50,724
営業外費用		
支払利息	21,517	18,725
設備賃貸費用	7,179	8,622
休止固定資産減価償却費	-	11,999
貸倒引当金繰入額	22,177	-
為替差損	16,214	54,033
その他	5,855	8,262
営業外費用合計	72,945	101,643
経常損失()	145,370	912,485
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 703	⁴ 434
製品保証引当金戻入額	2,480	464
特別利益合計	3,183	898

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
前期損益修正損	-	10,323
固定資産売却損	5 1,293	5 251
固定資産除却損	6 3,058	6 787
減損損失	9 376,655	9 712,855
関係会社株式評価損	72,585	1,915
投資有価証券評価損	17,850	-
貸倒引当金繰入額	7 84,367	7 46,000
損害賠償引当金繰入額	-	13,910
債務保証損失引当金繰入額	77,642	28,735
特別損失合計	633,452	814,778
税引前当期純損失()	775,640	1,726,365
法人税、住民税及び事業税	6,521	5,175
法人税等調整額	252,294	82,975
法人税等合計	258,815	88,150
当期純損失()	1,034,455	1,814,516

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 材料費	2					
1. 材料期首たな卸高		226,858		230,909		
2. 当期材料仕入高		1,538,934		1,046,291		
計		1,765,793		1,277,200		
3. 材料期末たな卸高		230,909		180,170		
当期材料費			1,534,883	37.5	1,097,030	34.9
. 労務費						
1. 当期労務費			699,849	17.1	641,918	20.4
. 経費						
1. 外注加工費			1,002,399		707,608	
2. 減価償却費			440,794		333,995	
3. その他			418,504		362,736	
当期経費			1,861,699	45.4	1,404,340	44.7
当期総製造費用			4,096,432	100.0	3,143,289	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,194,159		542,862		
合計		5,290,592		3,686,151		
仕掛品期末たな卸高		542,862		796,474		
他勘定振替高		114,433		37,618		
当期製品製造原価		4,633,296		2,852,058		

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	個別原価計算を採用しております。
2. 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費へ振替 22,860千円 機械装置へ振替 67,743千円 建設仮勘定へ振替 23,829千円	販売費及び一般管理費へ振替 4,293千円 替 建設仮勘定へ振替 33,325千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,000	101,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58,430	54,977
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,452	3,248
当期変動額合計	3,452	3,248
当期末残高	54,977	51,729
特別償却準備金		
前期末残高	20,819	15,719
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
当期変動額合計	5,100	5,100
当期末残高	15,719	10,618
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	3,400,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	656,336	473,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,452	3,248
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純損失()	1,034,455	1,814,516
当期変動額合計	1,130,272	1,310,537
当期末残高	473,935	1,784,472

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,236,586	3,097,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純損失()	1,034,455	1,814,516
当期変動額合計	1,138,825	1,918,886
当期末残高	3,097,761	1,178,875
自己株式		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	1,050	1,064
株主資本合計		
前期末残高	6,742,931	5,604,106
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純損失()	1,034,455	1,814,516
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	1,138,825	1,918,900
当期末残高	5,604,106	3,685,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,514	28,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,099	38,442
当期変動額合計	78,099	38,442
当期末残高	28,415	10,027
純資産合計		
前期末残高	6,849,446	5,632,521
当期変動額		
剰余金の配当	104,370	104,370
当期純損失()	1,034,455	1,814,516
自己株式の取得	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,099	38,442
当期変動額合計	1,216,924	1,957,342
当期末残高	5,632,521	3,675,178

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,099千円増加しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 31～38年 機 械 装 置 5～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 31～38年 機 械 装 置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(7) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) 損害賠償引当金 損害賠償金の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度2,313千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高8,320千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度486千円)は、金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)					当事業年度 (平成22年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務		
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の種 類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,067,974	根抵当権	短期借入金	850,000	土地	1,054,050	根抵当権	短期借入金	1,300,000
建物	542,803	"	1年内返済予定の 長期借入金	63,700	建物	447,333	"	長期借入金	500,000
			長期借入金	500,000	計	1,501,384	-	計	1,800,000
計	1,610,778	-	計	1,413,700					
2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業㈱ 5,300千円 キタガワエンジニアリング㈱ 40,000千円 計 45,300千円					2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業㈱ 2,300千円 キタガワエンジニアリング㈱ 359千円 K S T ㈱ 5,122千円 計 7,781千円				
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 38,594千円					3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 25,873千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																															
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30,099千円		1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 239,728千円																																															
2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費45.5%、一般管理費54.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費43.6%、一般管理費56.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>63,534</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>89,400</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>127,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,740</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>34,750</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,633</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,421</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>83,168</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>87,187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,402</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額(千円)	販売手数料	63,534	役員報酬	89,400	給料及び賞与	127,795	賞与引当金繰入額	2,740	福利厚生費	34,750	退職給付費用	5,633	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	減価償却費	25,421	旅費交通費	83,168	報酬手数料	87,187	貸倒引当金繰入額	1,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>44,098</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>85,030</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>125,172</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>36,932</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,595</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>85,861</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>102,416</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額(千円)	販売手数料	44,098	役員報酬	85,030	給料及び賞与	125,172	賞与引当金繰入額	2,000	福利厚生費	36,932	退職給付費用	8,224	役員退職慰労引当金繰入額	11,890	減価償却費	21,595	旅費交通費	85,861	報酬手数料	102,416
費目	金額(千円)																																																
販売手数料	63,534																																																
役員報酬	89,400																																																
給料及び賞与	127,795																																																
賞与引当金繰入額	2,740																																																
福利厚生費	34,750																																																
退職給付費用	5,633																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																																
減価償却費	25,421																																																
旅費交通費	83,168																																																
報酬手数料	87,187																																																
貸倒引当金繰入額	1,402																																																
費目	金額(千円)																																																
販売手数料	44,098																																																
役員報酬	85,030																																																
給料及び賞与	125,172																																																
賞与引当金繰入額	2,000																																																
福利厚生費	36,932																																																
退職給付費用	8,224																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,890																																																
減価償却費	21,595																																																
旅費交通費	85,861																																																
報酬手数料	102,416																																																
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,198千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。		3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,434千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。																																															

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																	
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 703千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,293千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,157千円</p> <p>工具、器具及び備品 901千円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>8. 関係会社よりの受取賃貸料 4,140千円</p> <p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">広島県 府中市</td> <td rowspan="6">EDLC 製造設備</td> <td>建物</td> <td>69,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,107千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>114,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,420千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,592千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>131,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、EDLC部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失376,655千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物	69,185千円	構築物	3,107千円	機械及び装置	114,170千円	工具、器具及び備品	24,420千円	土地	34,592千円	建設仮勘定	131,179千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 434千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 251千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 671千円</p> <p>機械及び装置 4千円</p> <p>車両運搬具 55千円</p> <p>工具、器具及び備品 55千円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>8. 関係会社よりの受取賃貸料 4,140千円</p> <p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">広島県 府中市</td> <td rowspan="6">ソーラー システム 製造設備</td> <td>建物</td> <td>174,117千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,534千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>246,465千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>627千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,923千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,482千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">EDLC 製造設備</td> <td>建物</td> <td>61,718千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,477千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>163,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を、ソーラーシステム部門は456,557千円、EDLC部門は256,298千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.25%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物	174,117千円	構築物	15,534千円	機械及び装置	246,465千円	車両運搬具	627千円	工具、器具及び備品	3,375千円	土地	13,923千円	無形固定資産	30千円	長期前払費用	2,482千円	EDLC 製造設備	建物	61,718千円	構築物	2,477千円	機械及び装置	163,101千円	工具、器具及び備品	29,001千円
場所	用途	種類	金額																																															
広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物	69,185千円																																															
		構築物	3,107千円																																															
		機械及び装置	114,170千円																																															
		工具、器具及び備品	24,420千円																																															
		土地	34,592千円																																															
		建設仮勘定	131,179千円																																															
場所	用途	種類	金額																																															
広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物	174,117千円																																															
		構築物	15,534千円																																															
		機械及び装置	246,465千円																																															
		車両運搬具	627千円																																															
		工具、器具及び備品	3,375千円																																															
		土地	13,923千円																																															
	無形固定資産	30千円																																																
	長期前払費用	2,482千円																																																
	EDLC 製造設備	建物	61,718千円																																															
		構築物	2,477千円																																															
機械及び装置		163,101千円																																																
工具、器具及び備品		29,001千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

当事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,600	43	-	1,643

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度 （平成21年6月30日）	当事業年度 （平成22年6月30日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式7,752千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年6月30日）	当事業年度 （平成22年6月30日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産評価損 81,640	たな卸資産評価損 118,299
その他 19,819	その他 20,885
繰延税金資産 小計 101,460	繰延税金資産 小計 139,184
繰延税金負債（流動）	評価性引当額 139,184
未収還付事業税 12,825	繰延税金資産（流動）純額 -
繰延税金負債 小計 12,825	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（流動）純額 88,634	貸倒引当金 24,166
繰延税金資産（固定）	退職給付引当金 99,704
貸倒引当金 21,069	役員退職慰労引当金 97,921
退職給付引当金 87,472	債務保証損失引当金 42,976
役員退職慰労引当金 93,117	減価償却超過額 45,128
繰越欠損金 127,370	減損損失 387,349
減価償却超過額 45,789	繰越欠損金 495,281
減損損失 152,169	ゴルフ会員権評価損 10,468
関係会社株式評価損 166,987	関係会社株式評価損 167,761
ゴルフ会員権評価損 10,468	投資有価証券評価損 8,423
投資有価証券評価損 8,423	その他 4,051
その他 31,551	繰延税金資産 小計 1,383,233
繰延税金資産 小計 744,420	評価性引当額 1,383,233
評価性引当額 744,420	差引 -
差引 -	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	固定資産圧縮積立金 35,064
固定資産圧縮積立金 37,266	特別償却準備金 7,197
特別償却準備金 10,655	繰延税金負債 小計 42,262
その他有価証券評価差額金 19,261	繰延税金負債（固定）純額 42,262
繰延税金負債 小計 67,183	繰延税金負債 合計 42,262
繰延税金資産（固定）純額 67,183	
繰延税金資産 合計 21,451	

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.3%
評価性引当額の増減 73.3%	評価性引当額の増減 44.6%
その他 0.2%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	809.50	528.20
1株当たり当期純損失()(円)	148.67	260.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純損失()(千円)	1,034,455	1,814,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,034,455	1,814,516
期中平均株式数(千株)	6,958	6,957

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行
		(株)石井表記	55,700	62,829
		イビデン(株)	7,766	18,793
		住友商事(株)	18,000	16,146
		福山観光開発(株)	70	11,550
		(株)ダイフク	12,590	6,924
		御調観光開発(株)	50	6,500
		ジェイエフイーホールディングス(株)	2,000	5,560
		(株)恋しき	100	5,000
		ホクヨープライウッド(株)	1,000	4,250
		その他(7銘柄)	32,033	14,511
		計	638,102	333,195

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,385,647	5,516	1,720	3,389,443	2,646,802	74,787 (235,836)	742,641
構築物	165,099	-	-	165,099	153,826	4,646 (18,011)	11,273
機械及び装置	3,337,893	311,939	6,710	3,643,122	3,352,683	253,166 (409,566)	290,438
車両運搬具	60,317	11,161	7,890	63,589	51,457	6,872 (627)	12,131
工具、器具及び備品	442,949	37,906	8,836	472,020	414,076	34,250 (32,376)	57,943
土地	1,431,219	-	13,923 (13,923)	1,417,296	-	-	1,417,296
建設仮勘定	158,032	127,710	193,636	92,106	-	-	92,106
有形固定資産計	8,981,160	494,234	232,715 (13,923)	9,242,678	6,618,847	373,723 (696,419)	2,623,830
無形固定資産							
電話加入権	1,119	-	30 (30)	1,089	-	-	1,089
ソフトウェア	116,408	50,534	-	166,942	100,287	18,302	66,655
無形固定資産計	117,527	50,534	30 (30)	168,031	100,287	18,302	67,744
長期前払費用	13,680	-	2,482 (2,482)	11,197	11,079	1,927	118
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の増加額の主なものは、E D L C事業の263,369千円であります。

2. 建設仮勘定の増加額の主なものは、ソーラーシステム事業(新工場)の92,106千円であります。

3. 当期減少額及び当期償却額の()は内書きで、ソーラーシステム事業及びE D L C事業の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	190,659	46,486	-	464	236,681
賞与引当金	15,910	12,000	15,910	-	12,000
製品保証引当金	8,880	10,190	-	8,880	10,190
役員退職慰労引当金	230,490	11,890	-	-	242,380
債務保証損失引当金	77,642	28,735	-	-	106,377
受注損失引当金	-	7,239	-	-	7,239
損害賠償引当金	-	13,910	-	-	13,910

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、464千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,640
預金	
当座預金	120,712
普通預金	537,448
定期預金	1,033,620
定期積金	9,000
別段預金	883
小計	1,701,664
合計	1,704,304

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)石井表記	111,032
三和工業(株)	54,452
(株)モレックス喜入	45,255
キタガワエンジニアリング(株)	13,209
(株)山善	10,643
その他	26,477
合計	261,070

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 7月	22,100
8月	44,960
9月	132,897
10月	43,329
11月	15,935
12月以降	1,848
合計	261,070

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHAANXI SHENGYI HUAIAN SCI.TECH CO., LTD	146,250
ITEQ CORPORATION	129,628
ナンシン機工(株)	115,867
住友商事マシネックス(株)	109,909
SHANGHAI NANYA COPPER CLAD LAMINATE CO.,LTD.	70,710
その他	706,953
合計	1,279,319

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,106,605	3,272,283	3,099,569	1,279,319	70.8	133.1

4) 商品及び製品

該当事項はありません。

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
キャパシタ	234,311
基板プレス	523,889
F A 機械	28,436
シリコンウェハー	9,837
合計	796,474

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
本体用鋼材	65,884
油圧部品	35,573
電気部品	13,907
機械加工部品	14,050
冷熱部品	4,258
その他	38,627
小計	172,301
貯蔵品	
電気部品	7,514
線材	5,631
継手	2,806
ネジ・ボルト	1,657
その他	13,031
小計	30,640
合計	202,941

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	79,127
トクセン工業(株)	30,187
理研コランダム(株)	18,585
日本ブッシュ(株)	18,442
(株)後藤回漕店	13,589
その他	299,293
合計	459,226

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 7月	110,808
8月	126,015
9月	92,377
10月	130,024
11月	-
合計	459,226

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	21,432
信濃電気製錬(株)	14,647
(株)日本サーモエナー	11,025
(株)栄工社	10,902
ケーエスエス(株)	10,437
その他	174,924
合計	243,370

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,300,000
(株)中国銀行	500,000
合計	1,800,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	500,000
合計	500,000

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け、ハーグ送達条約に従い外務省を経由して、平成21年11月7日付にて訴状の送達を受けました。なお、現在も係争中ではありますが、当事業年度末において特段の進展はありません。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyは事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求の提起をしております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月16日中国財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日中国財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月12日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月18日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月13日中国財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月18日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川精機株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制監査報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスにおける主要な取引に対しては、会社による内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月28日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川精機株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

北川精機株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

北川精機株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。